

1. 16年はスト・デモ件数35%減、労組法が抑止

カンボジア労働省によると、2016年に実施されたストライキとデモの件数は計220件(221社・工場)となり、前年に比べて34.5%減少した。同年5月に施行した新たな労働組合法が抑止力になった。補償・スト・デモに関する委員会のブラック・チャンズン事務局長によると、220件のうち、214件は既に解決済み。16年の工場閉鎖は40件に上り、労働者1万2,646人が影響を受けたことも明らかにした。イト・サムヘン労働相は「委員会がストの解決や労働効率の改善、労働者の権利保護などに注力した」と評価した。労働省は、今年も労組の取り締まりを強化していく方針を示している。労組法では、労組代表者の資格制限や資金の流れを明らかにすることを義務付けた。労組が野党と結びついてストを扇動しているとの見方もあった。

2. バッタバンバン州のダム、中国系が4月完成へ

カンボジアの北西部バッタンバン州で建設中のダムが、4月半ばのクメール正月前に完成する見通しとなった。周辺地域のかんがいシステムの改善や洪水対策などに役立つ。フン・セン首相が交流サイト(SNS)フェイスブック上に投稿した。ダムはラタナク・モンドル地区に位置し、貯水能力は2億8,600万立方メートル。総事業費は1億米ドル(約115億円)で、現在は98%が完成している。建設は中国企業が請け負っているが、企業名は明らかになっていない。水資源気象省によると、ダムで管理する水は周辺の川や水路を通じ、4万7,000ヘクタールの湿田と1万2,000ヘクタールの乾田に供給する。ラタナク・モンドル、バナ、モン・ルセイの3地区が対象となる。

3. 中国2社、タケオの国境で飼料工場など検討

中国の湖北省襄陽市の企業2社が、南部タケオ州のベトナム国境沿いで飼料工場や食肉加工場の新設を検討している。ただ、国境沿いの農地のリースには規制が設けられているため、調整に時間がかかりそうだ。襄陽市の使節団が先週、タケオを訪問した際に明らかになった。中国2社は工場新設のほか、コメ生産にも乗り出す。年5万~10万トンを生産し、中国に輸出する方向だ。農地4,000ヘクタールをリースするとの見方もある。中国2社による投資計画の総額は1億米ドル(約110億円)になる見通し。一方、国境沿いの農地の活用には課題もある。カンボジア政府は2015年11月、国境線が未画定の場所があることを踏まえ、周辺国への農地のリースや売却を禁止することを全ての省庁と関係当局に通達した。タケオ州のレイ・バナク知事は「国境沿いの農地の貸し出しには制限があるため、多くの区画が余っている状況だ」と説明。「中国企業にはカンボジア政府の政策に従うよう要請した」と述べた。

4. コンポンチュナンに新経済特区、2億ドル投資

カンボジアの地場企業アジア・サンライズ・トゥクハトは、中部コンポンチュナン州に新たな経済特区(SEZ)を開発する計画だ。投資額は2億米ドル(約229億円)。新たなSEZは、プノンペンから約70キロメートル北上した国道5号線付近のロレア・バイエル地区に位置する。開発面積は102ヘクタールで、雇用創出効果は最大2万人。タイや韓国などの企業20社から入居の打診を受けている。韓国のパワー・エンジニアリングが、SEZ内向けに100メガワット(MW)規模の太陽光発電設備を設けるなどインフラも整備する。

5. プノンペン南部に新経済特区 物流ケリー、初の保税機能を完備

プノンペン南部に新たな経済特区(SEZ)が誕生した。香港系と地場の物流合弁会社ケリー・ワールドブリッジ・ロジスティクス(KWB)が約1億米ドル(約113億円)を投じて開発し、2016年10月に運営を開始。SEZで初となる保税機能を完備し、1時間以内の国際空港や河川港への輸送が可能になった。政府の産業政策に沿った需要を取り込むのが狙いで、自動車部品や電気・電子部品を製造する外資企業を中心に、21年までに約30社の入居を見込む。

6. ベトナムのカジノ解禁、国境の同業に影響も

ベトナム政府が国民のカジノ入場を条件付きで認める政令を公布したことで、カンボジア国内のカジノ営業が深刻な打撃を受けるとの見方が出ている。政府は影響を楽観視しているが、業界関係者はベトナム国境近くに位置するバベットの今後のカジノ運営に懸念を強めている。ベトナム政府が発出した政令は、3年間の時限措置で、安定した収入を得ている満21歳以上の国民に同国南部キエンザン省フーコック島と北部クアンニン省バンドン郡のカジノへの入場を認めるとした内容。カンボジア財務経済省の高官は同政令について、入場が認められるカジノがわずか2カ所に限定され、南部の大都市ホーチミンからはこれらのカジノよりもバベットの方が近いことに言及。地理的な条件などを考慮すれば、

「わが国のカジノの営業に与える影響は微少」と強調した。

政府の見解とは対照的に、バベットのカジノが大きな打撃を受けるとの見方も出ている。カジノ調査会社ユニオン・ゲーミング傘下のユニオン・ゲーミング・セキュリティーズ・アジアは、バベットのカジノではベトナム人利用者が入場者全体の9割に達している現状を指摘。「自国でのカジノ入場が認められれば、わざわざ外国に足を運ぶ観光客は減少する」との見通しを示した。同社は、ホーチミンに近い南部バリアブントウ省ホーチャムのカジノが、新たに政令の対象に含まれた場合、カンボジアのカジノ営業は極めて深刻な影響を受けるとも指摘している。

7. タイへの出稼ぎ労働、16年の強制送還5万人

カンボジアの北西部バンテイメンチェイ州ポイベト国境を通じたタイへの出稼ぎ労働者のうち、2016年に強制送還された人が約5万人に上ったことが分かった。正規の就労ビザ(査証)を取得していなかったため。州政府が明らかにした。強制送還された人は全体で4万9,987人。このうち女性は1万6,261人、子どもは4,264人だった。スオン・バン州知事は「海外に出稼ぎに行くことは国民の権利の一部だが、重要なのは法律に準拠していることだ」と強調した。一方、出稼ぎ労働の規制強化には否定的な見解を示した。知事は、海外で身に付けた技術は生活の糧になると説明。タイ国境での違法出稼ぎ労働者の取り締まりについては、情報省と協力して引き続き取り組んでいく方針を示した。

8. 腐敗認識指数、カンボジアは域内で最悪

世界各国の汚職を監視している非政府組織(NGO)トランスペアレンシー・インターナショナル(TI、本部ベルリン)によると、カンボジアは4年連続で東南アジア各国中、最悪の評価だった。汚職状況が改善されていないことが浮き彫りになった。複数の地元紙によると、TIが2016年版「TI腐敗認識指数(CPI)」で明らかにした。カンボジアの腐敗認識指数は100点満点の21点と3年にわたって変わらず、順位は176カ国・地域中156位。昨年は168カ国中150位だった。点数が低いほど、汚職が多いことを表す。TIカンボジアのプリアップ・コル専務理事は「司法機関の汚職がひどく、国民は司法機関を偏見とひいきの温床と見なしている」と指摘。その上で、賄賂による政治的介入などを防ぐため、司法改革を加速させることが必要と訴えた。

また、オク・セレイ・ソフィーク理事長は、賄賂を払う財力がなければ裁判では勝てないという認識が国民の間で根強いことに言及。「各地の非政府団体(NGO)が法廷の代用になっている」との見方を示した。TIカンボジアはこのほか、各省庁の支出に対する監督と引き締めを強化するよう政府に提言。特に支出が増大する会計年度末には、不正な支出や横領がはびこる状況が生まれやすいと指摘した。さらに、内部告発者の保護に関する法律の策定や汚職を取り締まる法律の改定なども政府に提言している。

9. スイスのDKSH、地場医療機器販社を買収

スイスの商社DKSHは24日、カンボジアの医療機器販売大手ユーロップ・コンティネンツ・カンボジアを買収したと発表した。買収額は非公表。買収をテコにアジアでの事業を拡大していく。ユーロップは1993年に設立され、医療業界の専門家90人を抱える。医療機器の販売・マーケティング、物流、アフターサービスなどを手掛け、収益性も堅調だという。カンボジア国内のほか、オランダのフィリップスや独ビー・ブラウン、堀場製作所、米アジレント・テクノロジーなど海外企業の顧客も多い。

10. 12/16 ボーナス支給と組合員の解雇をめぐる、ストライキ

昨日、プノンペン Meanchey 地区の First Gawon Apparel 工場で発生しているストライキが4日目を迎えた。約300人の労働者が、ボーナス支給のため活動して解雇された組合代表の復職を訴えている。デモは比較的静かな状態で行われていたが、昨夜は工場の警備員との小競り合いが起り、数人が怪我、拡声器が壊れるなどの被害があったという。デモの中心となった Cambodia Apparel Workers' Democratic Union の Khem Makara さんは、「夕方5時頃にケンカのようになって、ひどくではありませんが数名が怪我をしました。ボーナスを要求したからといって解雇されるのはおかしいです。これは権利の一部のはずですから」と話す。また、工場の運営を務める May Nimith さんは、「Makara さんは、過去に何度もストライキを行ってきました。そのせいで会社には大きな被害があり、それが今年労働者たちのボーナスをなくした理由です。Makara さんは突然会社の電気を消して、外に出よう他の人たちに呼びかけたりします。これ以上彼女を工場においておくわけにはいきません」と話した。

11. 12/20 GMAC と労務省、労働組合法を賞賛

昨日、カンボジア労務省と Garment Manufacturers Association of Cambodia が、労働組合法を見直すための会合を行った。労働組合法が新しくなってから7ヶ月たったが、どちらの組織も、法律は労使関係の円滑化と違法なストライキの

鎮圧に役立っていると、肯定的なフィードバックを行った。GMAC の副会長 Kong Sang さんは、「この組合法が適切に実施されれば、違法な抗議活動はもっと減るでしょう。私たちはストライキをするなどと言っているのではなく、ただ法律に従って欲しいと考えているだけです。つまり、ストライキを行う際には投票を行って、50 パーセントプラス1 の定足数が必要ということです」と話した。労務省の Mom Vanbak さんは、「労働組合法は、明確な規制を設けることによって、カンボジアの労使関係のニーズに対応しています。労働組合の数が増えすぎたため、法律で登録に制限を持たせ、数を調整する必要があったのです」と話した。しかし Cambodian Alliance of Trade Unions 代表の Yang Sophorn さんは、「法律が、労働組合のストライキの権利や新たな組合の結成を妨げています。法律ができてから、組合結成には多くの書類を登録しなくてはいけなくなったので、地方の組合などは成立が難しいと感じています」と話した。

12. 12/21 縫製工場のシャワー室で感電死

月曜日、カンダル州にある New Archid 縫製工場で、働いていた Kim Thet さん(52 歳)が感電死した。シャワーを浴びていた間に、露出した電気ケーブルを触り感電したという。病院に運ばれたが助からなかったと現地警察の Minh Sobudeth さんは話す。「叫び声を聞いて人が駆けつけ、男性用シャワー室のなかで裸で指を火傷している Thet さんを発見しました。この工場で働く人々は暑さを和らげるため、時々シャワーを浴びていたようです。電線が出ていたのはほんの少力で、誰もこれまで気づかなかったようです。工場は定期的に電線をチェックするよう言われており、この件は州の警察に任せることになります」と話した。工場の Om Sopheap さんは、電線で感電したことについて工場に責任の一部があることを認めているものの、就業時間中に男性用シャワーを使っていた Thet さんの行動にも疑問がある、と話し、「この件は警察に任せ法的な処分を待ちます。私たちはこの件を別に隠すつもりはありません」と話した。

13. 12/16 メディアに変革、テレビよりもフェイスブック

昨日、アジア財団と Open Institute が発表したカンボジアのメディア情報による調査結果で、カンボジア人にとって最も主要なニュース源がフェイスブックとインターネットの 30 パーセント、次がテレビで 29 パーセント、さらに口コミ 23 パーセント、ラジオ 15 パーセントと続いた。インターネットが強くなった原因として、ことしだけでスマートフォンを所有するカンボジア人の割合が 48 パーセントも増加したことが挙げられる。3 年前に比べて 2 倍の人が所持しており、また、全体の 76 パーセントのスマートフォンはクメール語が使用言語となっている。

アジア財団の Silas Everett さんは、「カンボジアにとって大きな変革です」と話す。「字を読み書く人が増え、フェイスブックがますます人気になりネット上のニュースも拾え、カンボジア人の市民としての情報源が豊富になってきています」と話す。シンクタンクの Future Forum の代表 Ou Virak さんは、「国のメディアを支配しようとしてきた国民党にとっても、これは十分予期できたことです。しかし国民党はいまだにクメール語ベースのオンラインニュースサイトについては圧力を加えているように思えます」と話した。「フンセン首相にとってインターネットやフェイスブックの存在は驚異です。理由としては、野党がネットをうまく利用し広告活動を活発にする可能性があること。そして、ネット上で草の根活動が行われ野党以外の第 3 者が現れて、たとえ与党が選挙に勝とうともカラー革命を起こそうとするのではないかと、ということです」と話をした。また、「テレビはリアルなニュースよりも、エンターテインメントの色を強くしていくでしょう。テレビは、もはや公共の意見に大きな影響を与えるほど、強いプロパガンダの役割にはなりません」と話した。

Cambodian Institute for Media Studies のディレクターである Moeun Chhean Narridh 氏は、「ソーシャルメディアの普及により誰でも意見の発信ができるようになります。民主化のプロセスとしてとても重要なポイントです。政府は市民の発言にプレッシャーを与えようとせず、黙って見守ることが必要です」と話した。しかし、たとえフンセン首相が内心ではメディアの脅威を感じていたとしても、昨日のスピーチではその様子を見せなかった。昨日の郵便電気通信省の開会式に出席した際、国民の数よりもずっと多い 1900 万枚以上の SIM カードが、現在カンボジア人によって使用されている現状を祝った。「地方の人々も携帯を使用しているということで、嬉しいことです」と話した。郵便電気通信省の Tram Iv Tek さんは、「インターネットの使用率は格段に上がって、2012 年の 270 万人から 2016 年の 710 万人になりました」と話す。アジア財団の研究では、情報へのアクセスに対して見られていた男女間の利用差も小さくなっているという。しかし、スマートフォンで最もインストールされているアプリはフェイスブックでもカメラでもなく、懐中電灯だという。

14. 12/19 ランシー党首 ”反逆者は崩壊する”

野党のサムランシー党首は昨日アメリカで、「2018 年の国民選挙後は、新たな政府と軍隊によって、現在の国民党は”崩壊していく反逆者たち”になるだろう」と演説を行った。彼が後に”はったり”だった、といい直したそのスピーチ内容は、彼のフェイスブックページにも、以下のように英語で掲載されている。『2018 年、救国党は新たな政府を結成します。そして、フンセン首相や現在の国民党員たちは反逆者の束となり、新政府の指揮する軍隊によって崩壊させられるでしょう。また、1985 年からフンセン首相が権力を持ち続けたのはベトナムの支持のおかげもありますが、もし 2018 年に

救国党が勝利した場合は、ベトナムも支持をやめるでしょう』。また、『「中国がクメールルージュの支持を40年前にやめたときのように、ベトナムも、これまでのようにフンセンの支持を続けることはしないでしょう。ベトナムは今、中国に対抗するためにアメリカの支援を必要としている国です』、ともコメントしている。

また、ビデオで投稿されたスピーチのなかで、ランシー党首は、もし救国党が勝利してもフンセン首相がその結果を否定し、権力を維持し続けようとするのではないかと、という見通しを話した。しかしフェイスブックのコメントについてはその後、ランシー氏は、「文字通り解釈すべきでないはったり」だった、とEメールで伝えた。「フェイスブックの投稿は、フンセン首相のはたっりに対抗したものです。彼は、もしも自分たちが次の選挙で勝利できなければ、内戦をすると国民たちを脅かしています。私もそのはたっりに合わせてポストしたにすぎません。救国党はもちろん、選挙に勝ったとしても、元国民党支持者の全員に対して尊厳を払います」と述べ、来年始まる選挙において勝利への期待が見える発言をした。

国民党のスポークスマン Sok Eysan さんは、「ランシー党首のフェイスブックには特に興味ありません。野党が選挙に勝ったら、と話をしていますが、同じ話をもう20年以上もしているのです。彼の言葉は真実ではありません。与党は、彼が勝つことはないと思っています」と話した。これまでは、連立政権の提案を含む平和的なコメントをしてきたことを考えると、ランシー党首の今回のコメントは過激なものであった。ランシー氏は、国の軍隊が国民党を支持していることに対して最も批判的な批評をしてきた一人である。軍隊で権力をもつ指導者たちの多くはフンセン首相とつながっており、上級委員会や中央委員会でポジションを得ている者さえもいる。救国党は、国民党に変わって軍が政治の力を持つようになるのではないかと、と以前に懸念を表明している。

昨年1月、Neang Phat 将軍は、軍隊や警察当局を代表して行った公式な演説のなかで、数百人の軍隊に向けて、「救国党が我々の国を崩壊させています。彼らに対抗しなくてはならないでしょう」と話している。選挙監視委員会の Koul Panha さんは、「2018年の選挙も平和的に進むと信じています。選挙に負けた国民党を反政府勢力として倒す、といった脅しの文言も、実際的な意味があるとは思いません」と話した。Futur Form の Ou Viral さんは、「ランシー党首は、武力行使を暗に示したような発言は控えるべきです。彼がすべきことは、2018年の選挙において、公平で自由な選挙が守られるように与党をサポートすることです。反逆者を倒すとか、そういう発言はするべきではありません。民主政治は、他の政党を敵とみなすものではありません」と話した。

15. 12/23 マレーシアで続くメイドへの暴力

マレーシアから救出される労働者の数が約3倍に上がったことがわかった。外務省によると、マレーシアのカンボジア大使館は2016年に198人のカンボジア人の祖国送還を手助けしたという。去年が55人で一昨年が34人であることを踏まえると急激に増えたことになる。去年の12月、カンボジアとマレーシアは覚書を結んで、2011年以降虐待などの問題で禁止されていたマレーシアの家庭内労働が再びできるようになった。外務省の Chum Sounry さんは、「送還したカンボジア国民のほとんどが、家庭でメイドとして雇われていた女性たちでした。彼女たちにとって仕事は苦痛なものでした」と話す。

労務省のスポークスマン Heng Sour 氏はこの6月に、メイド渡航再開の覚書は、内容がよりカンボジア国民の権利を守るために役立つだろう、と話している。また、フンセン首相はマレーシアのナジブ大統領に、マレーシアでもっとカンボジア人が多く働けるように考えてほしい、といったようなリクエストを伝えた。人権団体 Central の Moeun Tola さんは、「送還する数がこんなに増えたということは、そもそも再開させたのが間違いだったのです」と話した。「メイドに対する暴力などの問題は、いまだ解決していないということです。問題があってから助けるのではなく、未然に防ぐことを一番に考えて政府は策に当たってほしいと思います。私が話したある女性は、1日に20時間の労働、食べ物を与えてもらえない、また、罵られたり、身体的な暴力もされた、と訴えています」と Tola 氏は話した。「レイプもなくなっていないし、拷問行為もなくなっています。また、彼女たちの存在は務める家族に快く受け入れてもらっていないのが現状です。暴力を受けながらそれを誰にも言えないことで、彼女たちのなかでトラウマになっていきます」とも話した。労務省は、メイド渡航の再開にサインした覚書のコピーについて、頑なに公表を拒んでいる。

16. 技研製作所、油圧式杭圧入機を初納入

技研製作所は25日、油圧式の杭(くい)圧入引き抜き機「サイレントパイラーSA 100」をカンボジアの企業に納入したと発表した。同社にとって同国への納入は初となる。産業設備を手掛けるプノンペン・プレキャスト・プランツ向けに今月納入した。同機は、油圧装置により杭を地盤に押し込んだり引き抜いたりできるのが特徴。現在はプノンペンの下水道コンクリート管理設工事で活用されている。

以上